

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	1,346,234	1,449,457	5,633,299
経常利益(千円)	157,950	202,332	674,002
四半期(当期)純利益(千円)	91,114	114,664	381,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,577	102,341	400,146
純資産額(千円)	4,584,894	4,935,014	4,885,179
総資産額(千円)	8,338,891	9,278,973	9,110,692
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.21	6.56	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	53.2	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に、生産・雇用状況は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、電力供給制約、海外景気動向、為替レートの変動等によっては、景気が下振れするリスクが依然残っている状態にあります。

このような経済状況の下で、当社グループは海外展開を含めた営業の強化並びに生産性の向上に取り組み、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,449百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は201百万円（前年同四半期比24.1%増）、経常利益は202百万円（前年同四半期比28.1%増）、四半期純利益は114百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が回復、建設機械・産業工作機械向けは順調な海外需要により堅調に推移しました。

こうした状況の中で原価低減の徹底や経費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は1,323百万円、セグメント利益は181百万円となりました。

#### 運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は111百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

#### 情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は14百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### （資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し9,278百万円となりました。これは主に現金及び預金が114百万円、受取手形及び売掛金が47百万円増加したことなどによるものであります。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して118百万円増加し4,343百万円となりました。これは主に未払法人税等が179百万円減少したものの、短期借入金が133百万円、長期借入金が92百万円、賞与引当金が61百万円増加したことなどによるものであります。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して49百万円増加し4,935百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が12百万円減少したものの、利益剰余金が62百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,393,000	17,393	-
単元未満株式	普通株式 85,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,393	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	153,000	-	153,000	0.87
計	-	153,000	-	153,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588,078	2,702,699
受取手形及び売掛金	1,909,640	1,957,146
製品	9,833	14,107
仕掛品	38,864	40,550
原材料及び貯蔵品	99,040	92,453
繰延税金資産	42,466	55,795
その他	198,692	236,307
貸倒引当金	506	492
流動資産合計	4,886,110	5,098,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,173	896,322
機械装置及び運搬具(純額)	687,449	682,234
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	99,082	117,699
建設仮勘定	79,452	40,053
その他(純額)	73,363	72,884
有形固定資産合計	3,685,372	3,648,045
無形固定資産	135,579	140,933
投資その他の資産		
投資有価証券	172,290	150,769
繰延税金資産	130,064	138,726
その他	101,473	102,128
貸倒引当金	198	198
投資その他の資産合計	403,630	391,425
固定資産合計	4,224,582	4,180,404
資産合計	9,110,692	9,278,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,978	435,952
短期借入金	922,217	1,055,913
1年内償還予定の社債	298,000	298,000
未払金	304,657	313,848
未払費用	231,490	227,809
未払法人税等	285,018	105,611
賞与引当金	42,013	103,731
その他	199,695	171,506
流動負債合計	2,674,069	2,712,371
固定負債		
社債	567,000	538,000
長期借入金	540,393	632,477
退職給付引当金	294,093	298,572
その他	149,956	162,537
固定負債合計	1,551,443	1,631,586
負債合計	4,225,512	4,343,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,314,835	3,377,067
自己株式	37,502	37,575
株主資本合計	4,869,128	4,931,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	3,728
その他の包括利益累計額合計	16,051	3,728
純資産合計	4,885,179	4,935,014
負債純資産合計	9,110,692	9,278,973



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,346,234	1,449,457
売上原価	927,886	965,011
売上総利益	418,347	484,445
販売費及び一般管理費	256,125	283,072
営業利益	162,222	201,373
営業外収益		
受取利息	1,472	1,427
受取配当金	112	127
投資有価証券売却益	368	-
受取賃貸料	2,359	2,169
スクラップ収入	2,870	2,638
工場設置奨励金	-	3,831
その他	1,810	3,856
営業外収益合計	8,993	14,050
営業外費用		
支払利息	9,452	8,983
社債発行費	809	809
その他	3,002	3,299
営業外費用合計	13,265	13,092
経常利益	157,950	202,332
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	2,165	-
特別利益合計	2,165	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,240
投資有価証券評価損	-	3,836
特別損失合計	-	5,076
税金等調整前四半期純利益	160,116	197,256
法人税、住民税及び事業税	94,628	98,592
法人税等調整額	25,625	16,001
法人税等合計	69,002	82,591
少数株主損益調整前四半期純利益	91,114	114,664
少数株主利益	-	-
四半期純利益	91,114	114,664

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,114	114,664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,463	12,323
その他の包括利益合計	8,463	12,323
四半期包括利益	99,577	102,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,577	102,341
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	105,467千円	99,949千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,227,195	105,498	13,540	1,346,234	-	1,346,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	64,834	9,456	74,290	(74,290)	-
計	1,227,195	170,332	22,996	1,420,524	(74,290)	1,346,234
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	153,280	14,499	6,158	161,621	600	162,222

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額600千円はセグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,323,956	111,493	14,007	1,449,457	-	1,449,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	70,597	13,820	84,417	84,417	-
計	1,323,956	182,090	27,827	1,533,875	84,417	1,449,457
セグメント利益	181,569	19,523	1,157	202,250	877	201,373

- (注) 1. セグメント利益の調整額 877千円はセグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円21銭	6円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,114	114,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,114	114,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,479	17,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社オーネックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。